

平成25年度 社会福祉振興基金事業が承認される

1月21日(月)、県総合福祉センターで平成24年度熊本県社会福祉振興基金運営委員会を開催し、平成25年度事業計画等について審議を行い、次の10事業が承認されました。

1	県社協総合情報誌の発行	6	小規模団体活動支援事業
2	成年後見支援事業	7	ボランティア活動促進事業
3	安心生活支援活動推進事業	8	福祉教育推進モデル事業
4	民間福祉団体活動推進事業	9	ボランティアフェスティバル事業
5	各種大会開催への助成	10	「ボランティア活動日本一」推進事業

平成25年度新規事業では、成年後見センターなどの立ち上げ等を助成する「成年後見センター等体制整備(助成)事業」を行い、成年後見事業の推進を図ります。

また、「福祉教育推進モデル事業」では、学校と地域との連携を強化しながら、各地域における福祉教育の推進及び普及を図ります。

さらに、「安心生活支援事業」では、住民参加型の生活支援サービスや地域のつながりの再構築事業などによる地域の相談窓口・見守り活動、福祉施設との連携による支えあい事業などを推進し、地域での安心した生活を支援し、本県の地域福祉を推進します。

上記事業につきましては、来月の理事会・評議員会で承認を経た後、お知らせします。

ネットワーク活動支援員養成ステップアップ講座を開催しました

1月24日(木)・25日(金)の2日間、県総合福祉センターで「ネットワーク活動支援員養成ステップアップ講座」を開催し、市町村社協の地域福祉担当職員など20名の参加がありました。

1日目は、熊本学園大学社会福祉学部教授の和田要氏から、地域福祉の現状と課題についての講義と演習がありました。

2日目は、大分大学教育福祉科学部教授の衣笠一茂氏から、地域福祉の発信に向けての講義と演習がありました。

講義では、これからの福祉に求められる支援は、生きる力を備えた存在として捉え、その人が持っている力が引き出される「エンパワメントの支援」が大切であり、一方的に支援する側に回るのではなく、それぞれが自分の持ち味を生かして支え合うことが求められることの説明がありました。



【衣笠一茂氏による講義】

社会福祉法人会計実務研修会(新・旧会計決算)を開催しました



【研修会の様子】

1月28日(月)、メルパルク熊本で「社会福祉法人会計実務研修会」を開催し、社会福祉施設や市町村社協の会計担当者等が参加しました。

本研修会では、県社協の社会福祉法人経営相談事業専門相談員・公認会計士の立石和裕氏から、午前中に新会計基準の決算研修についての講義が行われ210名が参加し、新社会福祉法人会計基準の概要や法人全体の決算書の作成、また内部取引の消去、新たに採用された会計ルールや決算処理など重点内容の説明がありました。

また、午後は、旧会計の決算研修に249名が参加し、決算時によくある質問事項を中心に講義が行われました。内容は、予算に関する事項や寄附金に関する事、また固定資産や引当金に関する事、計算書類の整合性など重要な点についての説明があり、参加者の皆さんも真剣に聞き入っていました。

介護支援専門員実務研修が始まりました



【熱心に研修を受ける受講者の皆さん】

今年度の介護支援専門員実務研修受講試験の合格者434名を対象とする「実務研修」が、1月10日(木)からKKRホテル熊本で始まりました。国で定められたカリキュラム(前期[3日間]・後期[4日間]計7日間)を1月～3月の期間で受講することになります。また、前期と後期の間には、受講者が各自で協力者を選定し、実際にその方の居宅サービス計画書を作成する「実習」も行います。

各事業所には、受講者が実習協力者の紹介等の相談に訪問した際に、御協力いただきますようお願いします。

福祉のお仕事就職希望者バックアップ講習会を開催しました

1月23日(水)、尚絅大学短期大学部(熊本市中央区九品寺)で「福祉のお仕事就職希望者バックアップ講習会」を開催しました。参加者は58名で、福祉の職場へ就職を希望する、または福祉に関心のある学生に対し「就職活動をするにあたっての心構え」について、(有)ビジネス・アシストの菅原孝二氏から講義がありました。

講義は、福祉分野を含めて、すべての就職活動に応用できる自己表現の方法など、実践に役立つ内容で、参加した学生は関心深く受講していました。



【菅原孝二氏の講義】

求人・求職等の状況について(福祉人材・研修センターからの報告)

平成24年4月から12月までの求人・求職者等の動向について数字を見ると、求人数は988件(昨年度884件)、求職者数は717人(昨年度515人)となっており、昨年同月に比べると求人数は111%、求職者が139%といずれも増加しています。この背景には、ハローワークの巡回相談や求職者登録会の取り組みが成果として表れているものと思われます。

また、就職数は、69人(昨年度44人)昨年度同月比で156%となっており、事業所訪問によって求人内容の細かい把握によるリクエスト対応や、県内全ハローワークと共催で「介護就職デイ」に伴う面接会を開催したこと等も、就職数の伸びに繋がっていると考えております。

今後も、毎年増え続けている事業所の求人に応えるべく、求職者への細やかな情報提供を行いながら、事業所とのマッチングを図っていきます。

生活福祉資金の貸付実績について(平成24年11月末現在)

厳しい雇用経済情勢の下で、生活福祉資金貸付事業は平成21年度の大規模な制度改正により、「第二のセーフティネット」として申込者世帯のニーズに対応してきました。

平成24年12月時点における生活福祉資金の貸付件数は194件で、前年度同時期の約7割と減少傾向にあります。中でも住居を失った方を対象とした臨時特例つなぎ資金については、前年度の約半数に減少しています。

一方、高齢者世帯を対象とした不動産担保型生活資金および要保護世帯向け不動産担保型生活資金については、前年度の1件から、今年度は4件に増加しており、ニーズの高まりが伺えます。

今後は教育資金の需要が高まる時期であり、年度末に向けて教育支援資金の貸付件数の増加が予想されます。

生活福祉資金貸付決定実績(平成24年11月末現在)		
資金種類	件数	金額(千円)
総合支援資金	92件	38,818
福祉資金	福祉費	31件 18,316
	緊急小口資金	46件 3,827
教育支援資金	21件	6,935
不動産担保型生活資金	2件	18,079
要保護世帯向け不動産担保型生活資金	2件	12,747
生活福祉資金 計	194件	98,722
臨時特例つなぎ資金	21件	2,065
貸付総計	215件	100,787

各課トピックス

* お問合せは、県社協各課まで

総務課	県民福祉課
TEL 096-324-5454 / FAX 096-355-5440	TEL 096-324-5470 / FAX 096-355-5440
<p>◆理事会・評議員会のご案内◆ 県社協第4回理事会・第3回評議員会を次のとおり開催します。</p> <p>日 時：理事会 平成25年3月18日(月)13:30～ 評議員会 平成25年3月21日(木)13:30～</p> <p>会 場：理事会 県総合福祉センター第4会議室 評議員会 県総合福祉センター5階研修ホール</p> <p>内 容：平成24年度収支補正予算 平成25年度事業計画、収支予算 等</p>	<p>◆市町村社協経営基盤強化研究会議のお知らせ◆</p> <p>・日時 平成25年3月4日(月)13時00分～16時20分 ・場所 KKRホテル熊本 1階 有明・不知火 ・内容 基調講演： 「社協・生活支援活動強化指針について」 全社協地域福祉部 副部長 佐甲 学 氏 講義：「地域課題を学ぶための手法」 熊本学園大学社会福祉学部准教授 高林秀明 氏 実践発表：菊池市社会福祉協議会</p>
施設福祉課	民生課
TEL 096-324-5462 / FAX 096-355-5440	TEL 096-324-5475 / FAX 096-355-5440
<p>◆社会福祉法人労務研修会のご案内◆</p> <p>日 時 平成25年3月5日(火)13:30～16:30 会 場 メルパルク熊本 3F「阿蘇」 テーマ 「高齢者雇用安定法の法改正と実務対応」 ～法改正の影響、再雇用規程、65歳までの 継続雇用と処遇のあり方、定年前の処遇の あり方～</p> <p>講 師 特定社会保険労務士 上田吉勝 氏 参加費 3,000円 申込締切 2月15日(金)</p>	<p>◆教育支援資金のご案内◆</p> <p>来年度に入学を予定されている方の、月々の学費等の 修学に必要な費用については、教育支援資金の教育支援 費を次のとおり取り扱います。</p> <p>本会受付 平成25年2月1日(金)～ 要 件 本資金の申込みと併せて、日本学生支援機構等 の他の奨学金を申込みこと。 その他 入学後も申込可能です。その場合、市町村社協 受付月分からの申込みとなります。 ※就学支度費の受付は、3月15日(金)本会到着分までです。</p>
福祉人材・研修センター	地域福祉権利擁護センター
TEL 096-322-8077 / FAX 096-324-5464	TEL 096-324-5474 / FAX 096-355-5440
<p>◆職場体験事業をご活用ください◆</p> <p>職場体験事業は、福祉・介護分野に興味を持つ人や就 職を希望する方に、職場体験を通して福祉職場への理解 を深めていただき、就職や従事者の定着を促進すること を目的としています。</p> <p>体験の参加対象者は、中学生以上の学生及び一般の方 です。事業所には、体験者1人1日あたり5,920円の受入 費用を支給します。体験受け入れ希望の事業所は、福祉 人材・研修センターまで御連絡ください。(2/28締切)</p>	<p>◆利用状況のお知らせ◆</p> <p>地域福祉権利擁護事業は、平成24年12月末現在、566 名の方が利用されています。(熊本市を除く)</p> <p>その内訳は、認知症高齢者284名(50%)、知的障がい 者133名(23%)、精神障がい者109名(19%)、その他40 名(8%)となっています。</p> <p>また、平成24年4月から12月までの契約締結件数は、 107件で、熊本市を除く県内44市町村中、42市町村で本 事業が実施されています。</p>
ボランティアセンター	ご 案 内
TEL 096-324-5436 / FAX 096-324-5427	
<p>◆「ヤマハ製防音型インバーター発電機」 無料貸し出しのご案内◆</p> <p>自動車総連から社会福祉協議 会における災害時の活動支援を 目的に軽量発電機を1台寄贈い ただきました。災害ボランティ アセンター設置訓練やボランテ ィア関係のイベント等で必要な 場合は、無料で貸し出しますのでご連絡ください。ガソ リン、オイル等については各自で補充願います。</p>  <p>【1.6kVA・乾燥重量20kg】</p>	<p>◆「社会福祉手帳2013年版」頒布中◆</p> <p>価 格 1冊 600円 送 料 4冊以下注文の場合は300円 5冊以上注文の場合は無料</p> <p>資料篇 社会福祉法等の法令、県関係機 関、県内外の社協、県内の施設・ 団体等の名簿、市町村別人口等 一覧など豊富な資料を掲載して います。</p> <p>※申込書は本会ホームページからダウ ンロード出来ます。</p>  <p>【2013年版】</p>